

入札参加資格確認申請書

年 月 日

米原市長 様

住 所
商号または名称
代表者氏名

印

(電子入札の場合は、押印不用)

年 月 日付けで入札公告のありました下記工事に係る制限付一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、以下に掲げる全ての項目および添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

工事名称 年度 第 号 工事

- 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次の要件に該当する者ではありません。
 - 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
 - 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
 - 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
 - 会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別精算開始の申立てがなされている者
 - 銀行取引停止処分がなされている者
- 自己または自社もしくは自社の役員等が、次の(1)から(6)のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 上記アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 2の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。
- この公告に定めるこの工事に係る設計業務の受託者または受託者と資本もしくは人事面において関連はありません。
- 添付書類
入札参加資格審査資料

※申請書は正1部を提出のこと。

※添付書類は、入札公告における「入札参加要件」を確認できる書類とする。

入札参加資格確認申請書

年 月 日

米原市長 様

住 所
商号または名称
代 表 者 氏 名

⑨

(電子入札の場合は、押印不用)

年 月 日付で入札公告のありました下記工事に係る制限付一般競争入札に参加したいので、申請します。

なお、以下に掲げる全ての項目の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

工事名称 年度 第 号
工事

- 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次の要件に該当する者ではありません。
 - 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
 - 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
 - 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
 - 会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別精算開始の申立てがなされている者
 - 銀行取引停止処分がなされている者
- 自己または自社もしくは自社の役員等が、次の(1)から(6)のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 上記アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 2の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。
- 下記の「現場代理人予定者」は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、工事期間中は常駐し対象工事の現場代理人としての職務を行います。

現場代理人(予定者)氏名 _____

- この公告に定めるこの工事に係る所定の基準を満たす技術者を配置いたします。
- この公告に定めるこの工事に係る設計業務の受託者または受託者と資本もしくは人事面において関連はありません。

※申請書は正1部を提出のこと。

様式1（第4条関係） 【委託業務用】

入札参加資格確認申請書

年 月 日

米原市長 様

住 所

商号または名称

代表者氏名

⑨

（電子入札の場合は、押印不用）

年 月 日付で入札公告のありました下記業務に係る制限付一般競争入札に参加したいので、申請します。

なお、以下に掲げる全ての項目の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

委託業務名称 年度 第 号 業務

- 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次の要件に該当する者ではありません。
 - 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
 - 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
 - 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
 - 会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別精算開始の申立てがなされている者
 - 銀行取引停止処分がなされている者
- 自己または自社もしくは自社の役員等が、次の(1)から(6)のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 上記アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 2の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。
- 添付資料
入札参加資格審査資料

※申請書は正1部を提出のこと。

※添付書類は、入札公告における「入札参加要件」を確認できる書類とする。